

JILPT 調査シリーズ

No.118

2014年5月

# 雇用創出基金事業の政策効果の検証

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



## 雇用創出基金事業の政策効果の検証

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training



## ま え が き

雇用創出基金事業は、リーマン・ショック後の急激な雇用情勢の悪化に対応し、緊急的に失業者の当面の雇用の場を確保する趣旨で創設された。国からの交付金により、各都道府県で基金を造成し、都道府県や市町村が、地域の実情に応じて必要な事業を実施し、その事業を実施するために必要な求職者を雇い入れることにより雇用を創出してきた。その後、雇用情勢が変化し、これまで実施した雇用創出基金事業の政策効果の検証が求められた。

そこで当機構では、今後のあるべき雇用創出基金事業の形を探るとともに、緊急時に再び事業を実施する場合のガイドラインを整備することを目的として、「雇用創出基金事業の検証に関する研究会」（座長 阿部正浩中央大学教授）を設置し、これまでの事業の政策効果を検証することとした。

検証作業の一環として、本研究会では、雇用創出基金事業（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創出事業及び地域人材育成事業）として実施された事業について、自治体、事業の委託先（企業、NPO等）、基金事業の仕事で雇用された経験をもつ個人を対象としてアンケート調査を実施した。本調査シリーズは、アンケート調査の結果を中心に、研究会での議論や委託先事業者のヒアリング調査結果も交え、取りまとめたものである。

本調査結果が、各方面における政策議論に貢献することができれば幸いである。

2014年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野 和夫

## 執筆担当者

氏 名	所 属	執筆担当（初出順）
あべ まさひろ 阿部 正浩	中央大学経済学部教授	第 1 章
わたなべ ひろあき 渡邊 博顕	労働政策研究・研修機構副統括研究員	第 2 章、第 3 章、 第 4 章 1～3 節、5 節
みた あきこ 見田 朱子	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第 4 章 4 節（1）
しおや まさゆき 塩谷 昌之	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第 4 章 4 節（2）
さいとう けいすけ 齋藤 圭介	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第 4 章 4 節（3）
たかみ ともひろ 高見 具広	労働政策研究・研修機構研究員	第 5 章、第 6 章
よしおか しんじ 吉岡 真史	労働政策研究・研修機構統括研究員	第 7 章

### 「雇用創出基金事業の検証に関する研究会」メンバー

（五十音順、肩書きは 2014 年 3 月時点）

#### （研究会委員）

あべ まさひろ 阿部 正浩	中央大学経済学部教授（座長）
きくや ひでよし 菊谷 秀吉	北海道伊達市長
おかむら せいじ 岡村 整諮	鳥取県商工労働部長
ゆうがみ かずふみ 勇上 和史	神戸大学経済学部准教授
かぜがみ さちこ 風神 佐知子	中京大学経済学部准教授

#### （事務局）

こうせいろうどうしょうしよくぎょうあんていきょくちいきこようたいさくしつ  
厚生労働省 職業安定局地域雇用対策室

よしおか しんじ 吉岡 真史	労働政策研究・研修機構統括研究員
わたなべ ひろあき 渡邊 博顕	労働政策研究・研修機構副統括研究員
たかみ ともひろ 高見 具広	労働政策研究・研修機構研究員
さいとう けいすけ 齋藤 圭介	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員
しおや まさゆき 塩谷 昌之	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員
みた あきこ 見田 朱子	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員

## 目 次

第1章	調査の目的と報告書の概要	1
第2章	雇用創出基金事業の検証に関するアンケートの方法	4
第3章	全自治体アンケート調査結果	8
第4章	個別事業に関するアンケート調査結果	34
第5章	委託先アンケート調査結果	86
補論	委託先事業者ヒアリング事例	103
第6章	雇用者アンケート調査結果	107
第7章	雇用創出基金事業の効果と課題	118

<付属資料>

単純集計結果

